

川根本町感震ブレーカー等設置推進事業
補助金申請の手引き

令和7年4月

目 次

1 川根本町感震ブレーカー等設置事業費補助金について	… 1
2 補助金の対象機器及び補助金額	…………… 2
3 補助金手続きの流れ	…………… 2
4 提出書類について	…………… 3
5 記入例【交付申請】	…………… 4
<1> 交付申請書（様式第1号）	
<2> 事業計画書（様式第2号）	
<3> 収支予算書（様式第3号）	
6 記入例【実績報告】	…………… 7
<1> 実績報告書（様式第5号）	
<2> 事業実績報告書（様式第2号）	
<3> 収支決算書（様式第3号）	

1.川根本町感震ブレーカー等設置事業費補助金について

【目的】

地震による住宅の出火及び延焼を居住者自らが防止し、被害の減少を図ること

【補助対象者】

- ①町内に住所を有し、かつ、居住している者
（賃貸目的の集合住宅への設置は、当該住宅の居住者に限る）
- ②町内に住宅を新築する予定のもの
（戸建てに限る）

【申請期間】

- ・令和7年4月1日～令和8年1月 30 日まで
- ※予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了させていただきます。

【申請受付】

- ・川根本町役場 危機管理課
- ※郵送、メールでの提出も可

川根本町役場 危機管理課

〒428-0313 静岡県榛原郡川根本町上長尾 627

TEL:0547(56)2237 / FAX:0547(56)2235

E-mail:kiki@town.kawanehon.lg.jp

2.補助金の対象機器及び補助金額

○対象機器 以下の条件全てを満たすもの

- ・一定規模以上の地震の揺れを感知して電気の供給を遮断する機能を有するもの
 - ・一般社団法人日本配線システム工業会が定める感震機能付住宅用分電盤の規格に該当するもの又は、一般財団法人日本消防設備安全センターの認証を有するもの
- ※必ず、取付には電気工事が必要です。

○補助金額

申請者	補助額	上限
一般	購入及び設置工事費の 3 分の2以内 (1,000 円未満は切り捨て)	5 万円 (新築の場合は 1 万円)
特例世帯	購入及び設置工事費の 10 分の 10 以内 (1,000 円未満は切り捨て)	10 万円 (新築の場合は 1 万 5000 円)

≪特例世帯とは≫

- ・要介護度 3以上の認定を受けた方がいる世帯
- ・身体障害者手帳(4級以上)の交付を受けた方がいる世帯
- ・精神障害者手帳(3級以上)の交付を受けた方がいる世帯
- ・療育手帳の交付を受けた方がいる世帯

3.補助金手続きの流れ

申請者		町
1.申請書提出	→	2.受理、審査
4.決定通知書受領後、発注	←	3.交付決定
5.工事完了後、実績報告書提出	→	6.受理、審査
8.確定通知書受領	←	7.交付確定
9.請求書提出	→	10.審査後、口座振込

(注意)工事の発注は、交付決定通知受領後に行ってください。

4.提出書類について

【申請書類】

- ①申請書（様式第1号）
- ②事業計画書（様式第2号）
- ③収支予算書（様式第3号）
- ④見積書の写し ※工事業者発行のもの
- ⑤(特例世帯の場合)証明する書類の写し

【実績報告】

実績報告は、工事完了日から **10 日以内**に提出をお願いします。

- ①実績報告書（様式第5号）
- ②事業実績報告書（様式第2号）
- ③収支決算書（様式第3号）
- ④領収書の写し ※工事業者発行のもの

【請求書】

請求書は、確定通知受領後 **10 日以内**に提出をお願いします。

- ①請求書（様式第6号）
- ②口座振替依頼書（申請後、必要に応じて提出）

【その他(変更申請)】

申請内容の変更、又は事業を中止する場合には、下記の書類を提出してください。

- ①変更承認申請書（様式第4号）
- ②変更事業計画書（様式第2号）
- ③変更収支予算書（様式第3号）

5. 記入例（交付申請）

様式第 1 号（第 6 関係）
川根本町感震ブレーカー等設置推進事業補助金交付申請書

年 月 日

川根本町長 様

〒
(申請者) 住 所
氏 名
電話番号

川根本町感震ブレーカー等設置推進事業について補助金の交付を受けたいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 設置予定製品等について

購入・設置予定製品	メーカー名 製品・品番号	見積書を参考に記入
購入・設置に要する金額（税込金額）	32,000 円 ※新築時に設置の場合は不要 ※見積書を参考に記入	
申請金額	21,000 円 例：32,000円×2／3＝21,000円(21,333円) ※「購入・設置に要する金額」×2／3（千円未満切捨て） ※新築時に設置の場合は一律1万円 ※特例世帯に該当する場合は、 「購入・設置に要する金額」×10／10（千円未満切捨て）	
着工／完了予定	着工 年 月 / 完了 年 月 設置業者と相談をして記入	
分電盤自体を取り換える場合はその理由		
添付資料	見積書 ※見積書を添付 ※新築時に設置の場合は不要	

2 設置場所について

設置場所	川根本町 上長尾627番地
住宅区分 (該当を○で囲む)	①持ち家（戸別・集合） ②借家（戸別・集合）

3 家主の承諾（2で②借家の場合に記入）

私が所有し、又は管理する家屋に、上記器具を設置することを承諾します。	
年 月 日	
所有者又は管理者	住 所
氏 名	

様式第2号(第6、第8、第9関係)

事業計画書(~~変更事業計画書、事業実績報告書~~)

1 事業箇所 川根本町 **上長尾** 地内

2 事業の内容

区 分	資 機 材 名	数量	単位	単 価	金 額	摘 要
補助対象経費	感震リレー取付 ※見積書の明細を記入	1	式	円 32,000	円 32,000	
計				32,000	32,000	

(注) 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

3 事業完了(予定)年月日
年 月 日

※設置業者と相談をして予定を記入

様式第3号(第6、第8、第9関係)

収支予算書 ~~(変更収支予算書、収支決算書)~~

1 収入の部

区 分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比較増減
町補助金	21,000 円	円	円
自己資金	11,000 円	円	円
計	32,000 円 ※見積書額と同額	円	円

2 支出の部

区 分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比較増減
補助対象経費	32,000 円	円	円
計	32,000 円 ※見積書額と同額	円	円

6. 記入例（実績報告） 設置工事終了後、10日以内に提出

様式第5号（第9関係）

実績報告書

令和 年 月 日

川根本町長 藺田靖邦 様

〒

住 所 川根本町

氏 名

連絡先（電話番号）

決定通知より転記

令和 年 月 日付け川本危第 号により補助金の交付決定を受けた令和 年度川根本町感震ブレーカー等設置推進事業について、下記のとおり事業が完了したので報告します。

記

1 購入年月日 年 月 日 **設置した日を記入**

2 補助対象経費 **32,000** 円

実際にかかった費用を記入

3 添付書類

申請者宛の領収書（品名、型番及びメーカー名の記入があるもの）の原本

（注）レシートによる申請は受付できません。

コピー可

~~事業計画書(変更事業計画書、事業実績報告書)~~

1 事業箇所 川根本町 **上長尾** 地内

2 事業の内容

区 分	資 機 材 名	数量	単位	単 価	金 額	摘 要
補助対象経費	感震リレー取付 ※見積書の明細を記入	1	式	円 32,000	円 32,000	
計				32,000	32,000	

(注) 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

3 事業完了~~(予定)~~年月日
年 月 日

※設置日を記入

様式第3号(第6、第8、第9関係)

~~収支予算書(変更収支予算書、収支決算書)~~

1 収入の部

区 分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比較増減
町補助金	21,000 円	21,000 円	円
自己資金	11,000 円	11,000 円	円
計	32,000 円	32,000 円	円

※実際にかかった費用

※申請書額と同額

2 支出の部

区 分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比較増減
補助対象経費	32,000 円	32,000 円	円
計	32,000 円	32,000 円	円

※実際にかかった費用

※申請書額と同額